
**平成29年度 下期
景況調査および事業所実態調査
報 告 書**

**平成30年1月
栃尾商工会**

目 次

I. アンケート調査の概要

1. 調査対象	1
2. 調査方法	1
3. 調査時期	1
4. 調査内容	1
5. 回収状況	1

II. アンケート調査の結果

1. 回答企業の概要	
(1) 事業形態	2
(2) 従業員数	2
(3) 業種	3
2. 景況調査	
(1) 業況判断	4
(2) 生産・売上および受注状況	
①生産・売上の推移	5
②受注の推移（製造業、建設業・建築業のみ）	6
(3) 価格	
①仕入価格の推移	7
②販売価格の推移	8
(4) 採算・資金繰り	
①採算の推移	9
②資金繰りの推移	10
(5) 雇用（正社員数の推移）	11
(6) 設備投資	
①設備投資の状況（実施の有無）	12
②設備投資の目的	13
(7) 経営上の問題点	14

3. 事業所実態調査

(1) 売り上げについて

①売上高（年間）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

②売上高の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

③売上高の増加要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

④売上高の減少要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

(2) 収益状況（経常利益）・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

(3) 今後の収益状況（今期の経常利益）の見通し・・・・・・・・ 19

(4) 経営上の優位性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

(5) 後継者の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

(6) 自社の業況に好影響・悪影響を与えている要因・・・・・・・・ 24

Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

資料編

平成29年度 下期 栃尾商工会 管内景況調査票/事業所実態調査票・・・・・・・・ 30

※本報告書中に表示されている「上期調査」とは、2017年7月に実施した「平成29年度 栃尾商工会 景況調査および事業所実態調査」のことである。

I. アンケート調査の概要

1. 調査対象

栃尾商工会の会員および管内企業（550社）

2. 調査方法

調査票の配布および回答は郵送にて行う。

3. 調査時期

平成29年11月下旬～12月下旬

4. 調査内容

調査内容は以下の通りである。

[回答企業の概要]

・事業形態、従業員数（正社員のみ）、業種

[景況調査]

- (1) 業況判断
- (2) 生産・売上および受注状況
- (3) 価格（仕入価格・販売価格）
- (4) 採算・資金繰り
- (5) 雇用（正社員数の推移）
- (6) 設備投資（実施の有無、設備投資の目的）
- (7) 経営上の問題点

[事業所実態調査]

- (1) 売り上げについて（年間売上高、売上高の状況、売上高の増加要因、売上高の減少要因）
- (2) 収益状況（経常利益）
- (3) 今後の収益状況（今期の経常利益）の見通し
- (4) 経営上の優位性
- (5) 後継者の有無
- (6) 自社の業況に好影響・悪影響を与えている要因

5. 回収状況

回答数： 175社

有効回答数： 175社

有効回答率： 31.8%（175社：有効回答数/550社：調査票配布数）

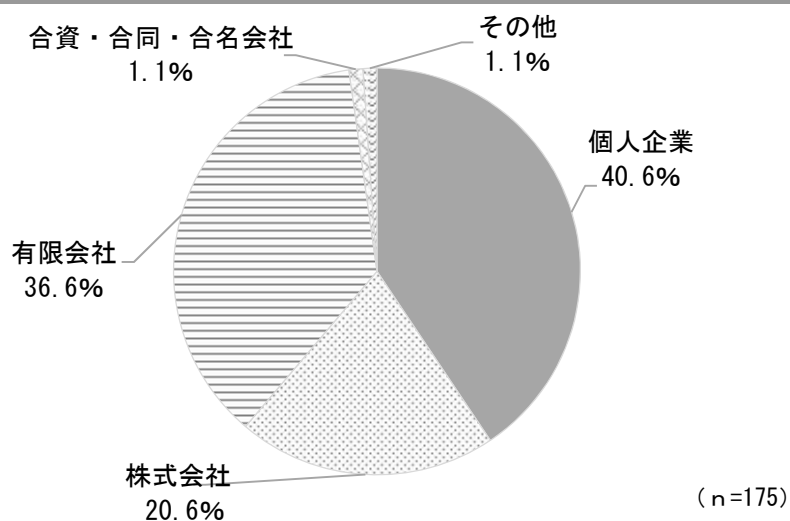
Ⅱ. アンケート調査の結果

1. 回答企業の概要

(1) 事業形態

事業形態は、「個人企業」と回答した企業の割合が 40.6%と最も高く、以下「有限会社」(36.6%)、「株式会社」(20.6%) などとなっている(図表1-1)。

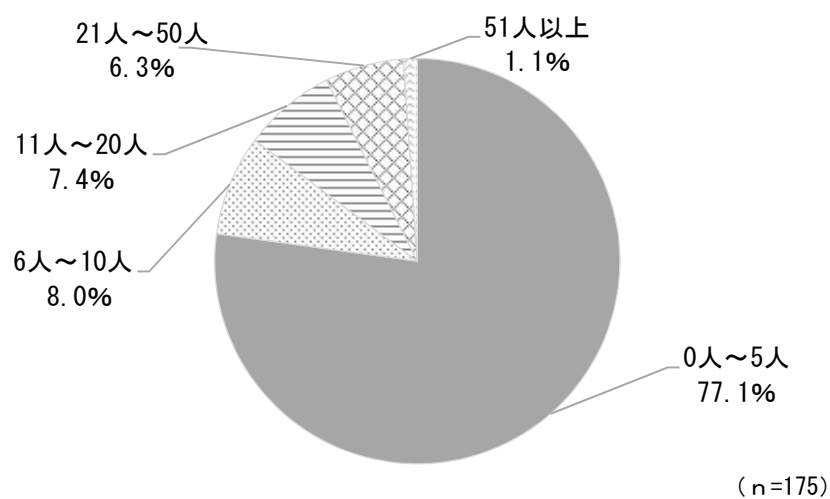
図表1-1 事業形態



(2) 従業員数

従業員数(正社員)は、「0人~5人」の割合が 77.1%と最も高く、以下「6人~10人」(8.0%)、「11人~20人」(7.4%) などとなっている(図表1-2)。

図表1-2 従業員数

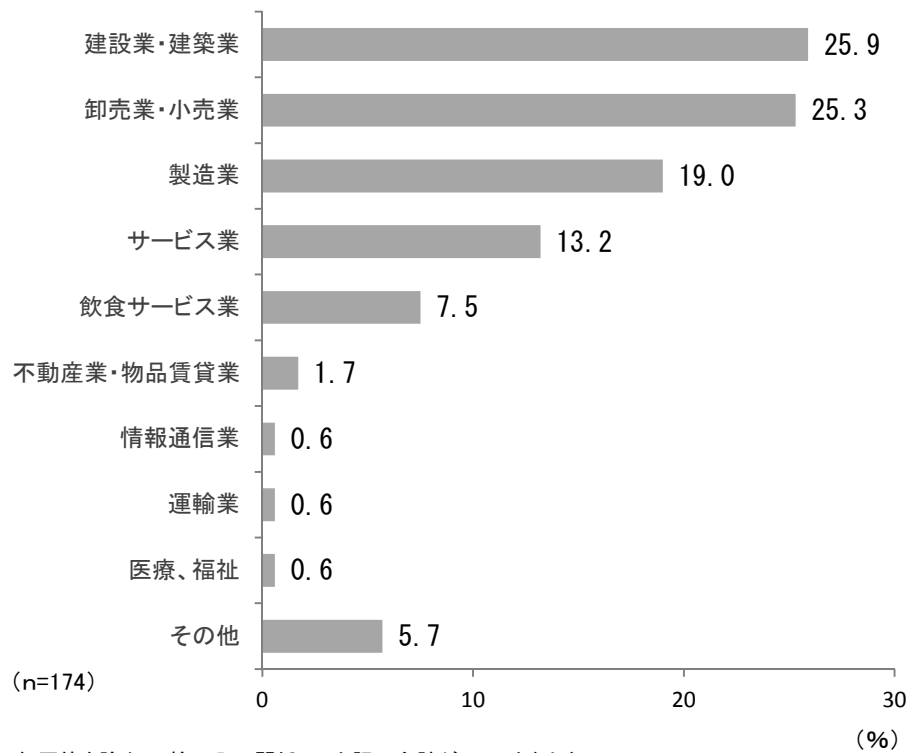


※四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない

(3) 業種

業種は、「建設業・建築業」の割合が25.9%と最も高く、以下「卸売業・小売業」(25.3%)、「製造業」(19.0%)、「サービス業」(13.2%) などとなっている(図表1-3)。

図表1-3 業種



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない

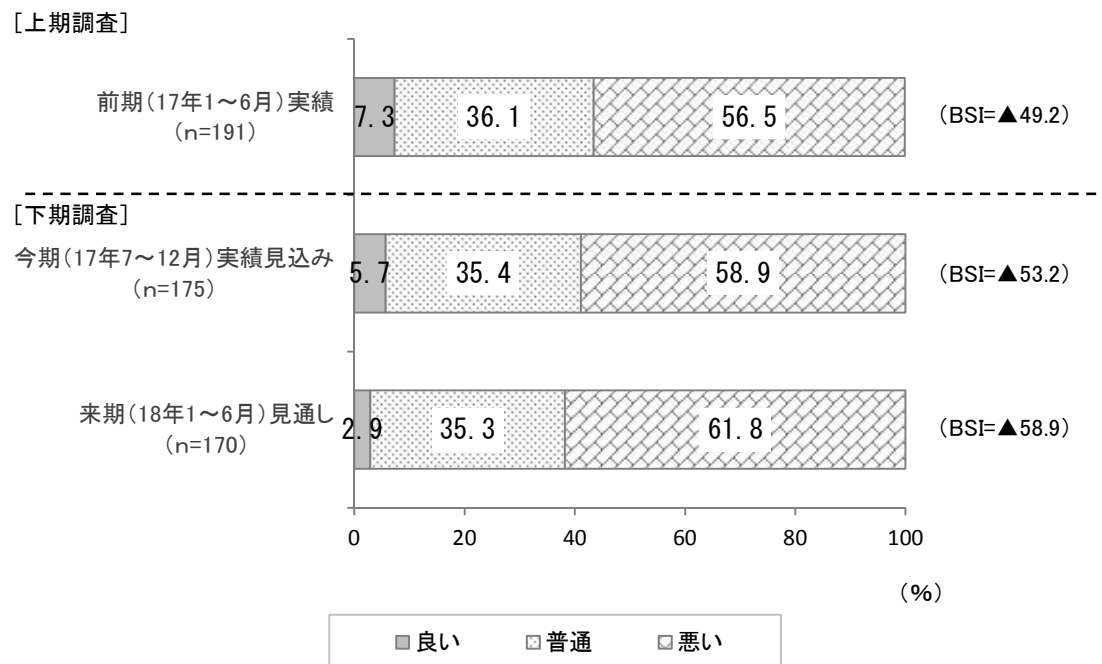
2. 景況調査

(1) 業況判断

栃尾商工会管内の企業の業況判断をみると、今期（17年7～12月、以下同）の業況が「良い」と回答した企業の割合は5.7%、「普通」は35.4%、「悪い」は58.9%となった（図表2-1）。この結果、「良い」とする割合から「悪い」とする割合を差し引いた指数「BSI※」は▲53.2となり、前期（17年1～6月、以下同）と比べると、4.0ポイント低下している。

来期（18年1～6月、以下同）の業況が「良い」と回答した企業の割合は2.9%、「普通」は35.3%、「悪い」は61.8%となった。この結果、来期の業況判断BSIは▲58.9と、今期（▲53.2）と比べて5.7ポイント低下しており、一段の悪化が予想されている。

図表2-1 栃尾商工会管内の企業の業況判断の推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

※BSIとは、アンケートの回答結果を指数化したものである。業況などが「良い」か「悪い」という質問に対して「良い（増加、上昇等）」「普通（不変）」「悪い（減少、低下等）」の3つの選択肢を用意して、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう。

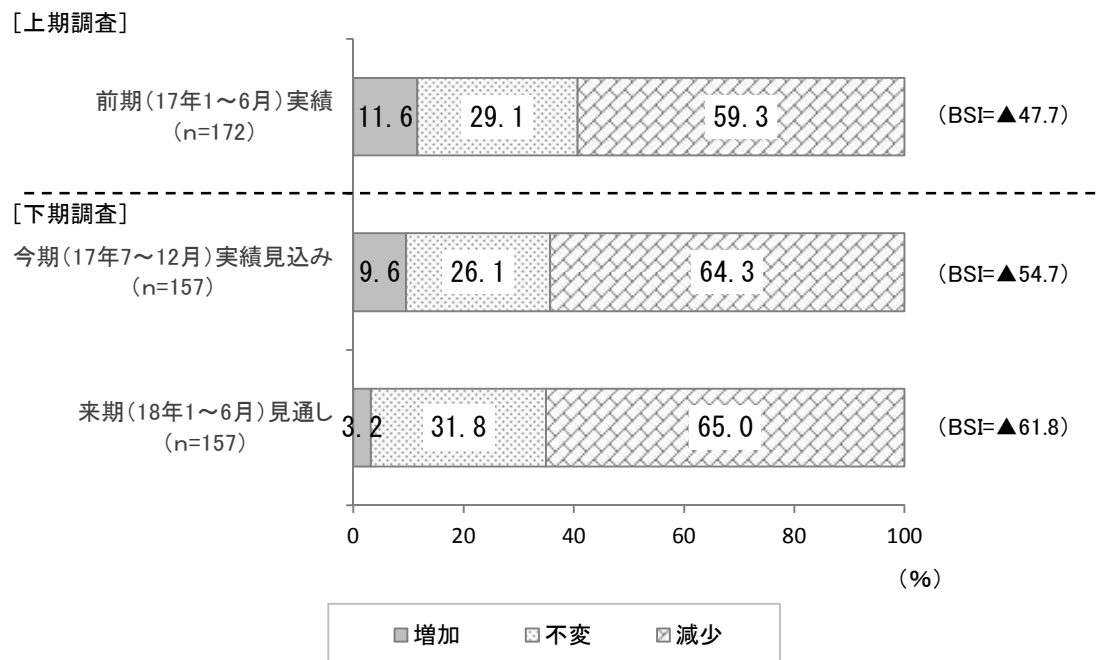
(2) 生産・売上および受注状況

①生産・売上の推移

今期の生産・売上が前期と比べて「増加」と回答した企業の割合は9.6%、「不変」は26.1%、「減少」は64.3となった(図表2-2)。この結果、今期の生産・売上BSI(「増加」-「減少」)は▲54.7となり、前期(▲47.7)と比べると7.0ポイント低下している。

来期の生産・売上BSIは▲61.8と、今期(▲54.7)と比べて7.1ポイント低下しており、一段の悪化が予想されている。

図表2-2 生産・売上の推移



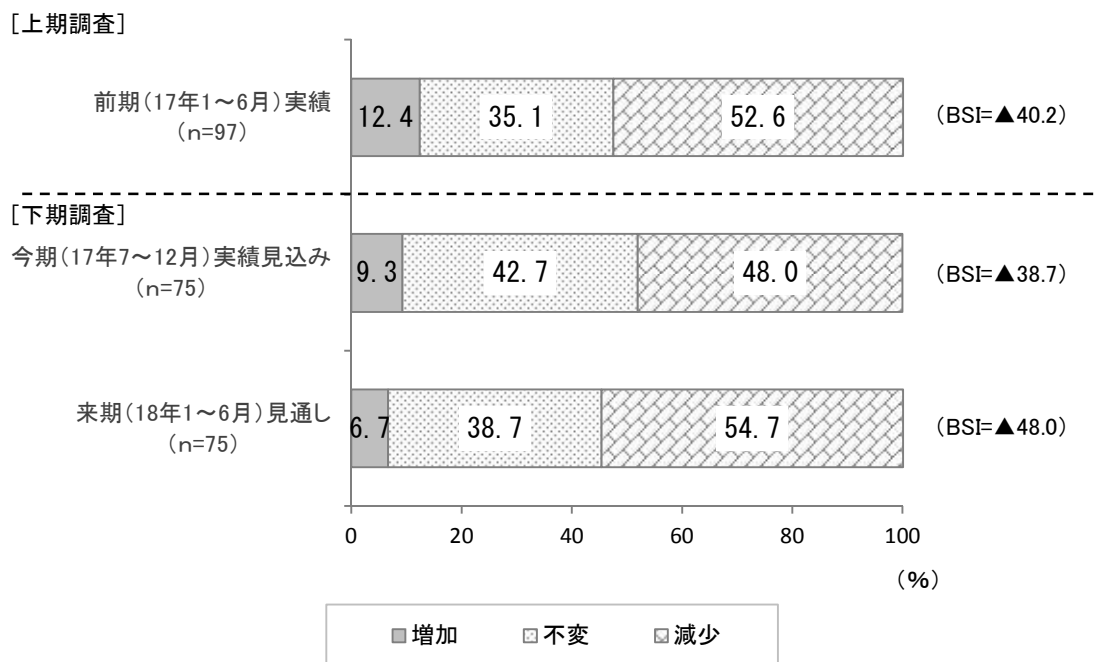
※無回答を除く

②受注の推移（製造業、建設業、建築業のみ）

今期の受注が前期と比べて「増加」と回答した企業の割合は9.3%、「不変」は42.7%、「減少」は48.0%となった（図表2-3）。この結果、今期の受注BSI（「増加」-「減少」）は▲38.7となり、前期（▲40.2）と比べると1.5ポイント上昇している。

来期の受注BSIは▲48.0となり、今期（▲38.7）と比べて9.3ポイント低下する見通しとなっている。

図表2-3 受注の推移



※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%にならない場合がある

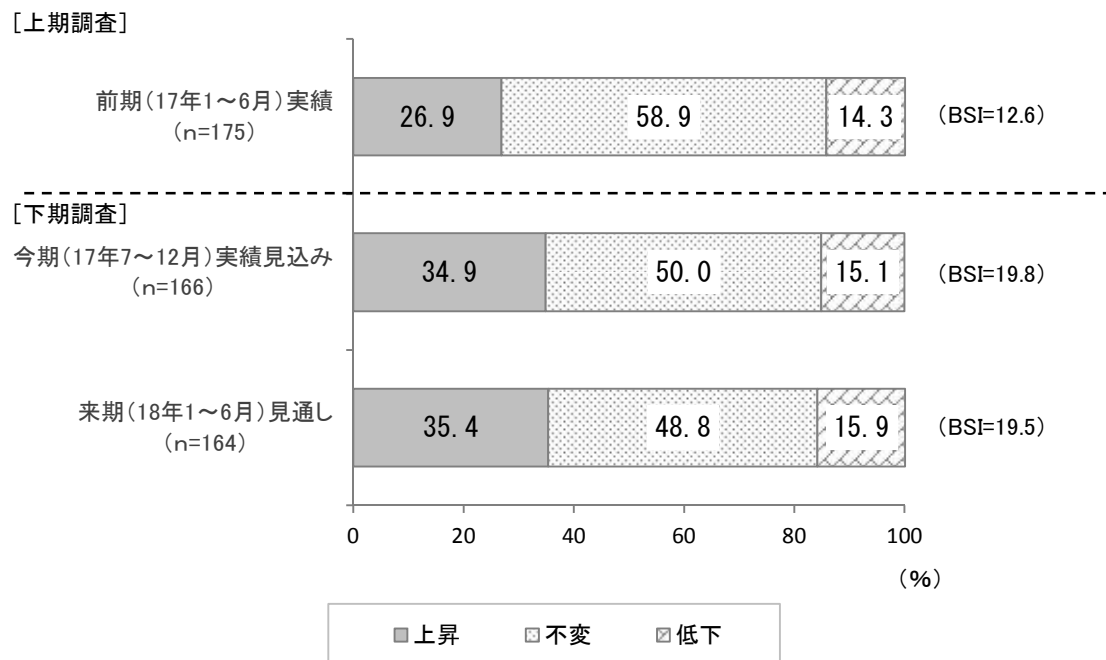
(3) 価格

①仕入価格の推移

今期の仕入価格が前期と比べて「上昇」と回答した企業の割合は 34.9%、「不変」は 50.0%、「低下」は 15.1%となった(図表 2-4)。この結果、今期の仕入価格 B S I (「上昇」-「低下」)は 19.8 となり、前期(12.6)と比べると 7.2 ポイント上昇している。

来期の仕入価格 B S I は 19.5 となり、今期(19.8)と比べて概ね横ばいで推移する見通しとなっている。

図表 2-4 仕入価格の推移



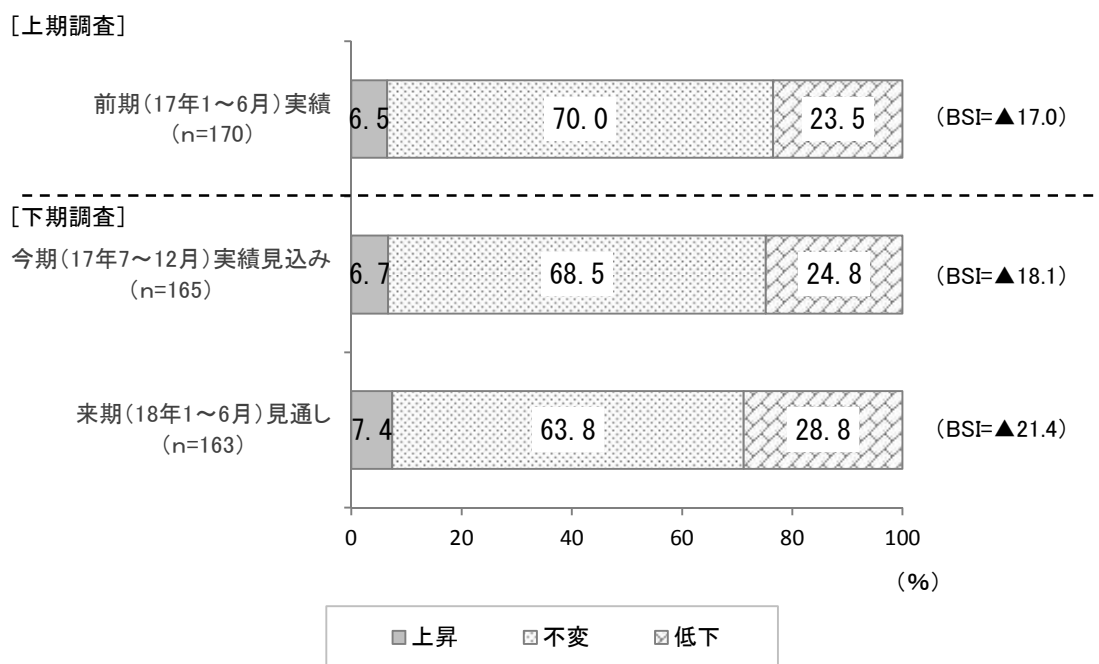
※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%にならない場合がある

②販売価格の推移

今期の販売価格が前期と比べて「上昇」と回答した企業の割合は6.7%、「不変」は68.5%、「低下」は24.8%となった（図表2-5）。この結果、今期の販売価格BSI（「上昇」-「低下」）は▲18.1となり、前期（▲17.0）と比べると1.1ポイント低下している。

来期の販売価格BSIは▲21.4となり、今期（▲18.1）と比べて3.3ポイント低下する見通しとなっている。

図表2-5 販売価格の推移



※無回答を除く

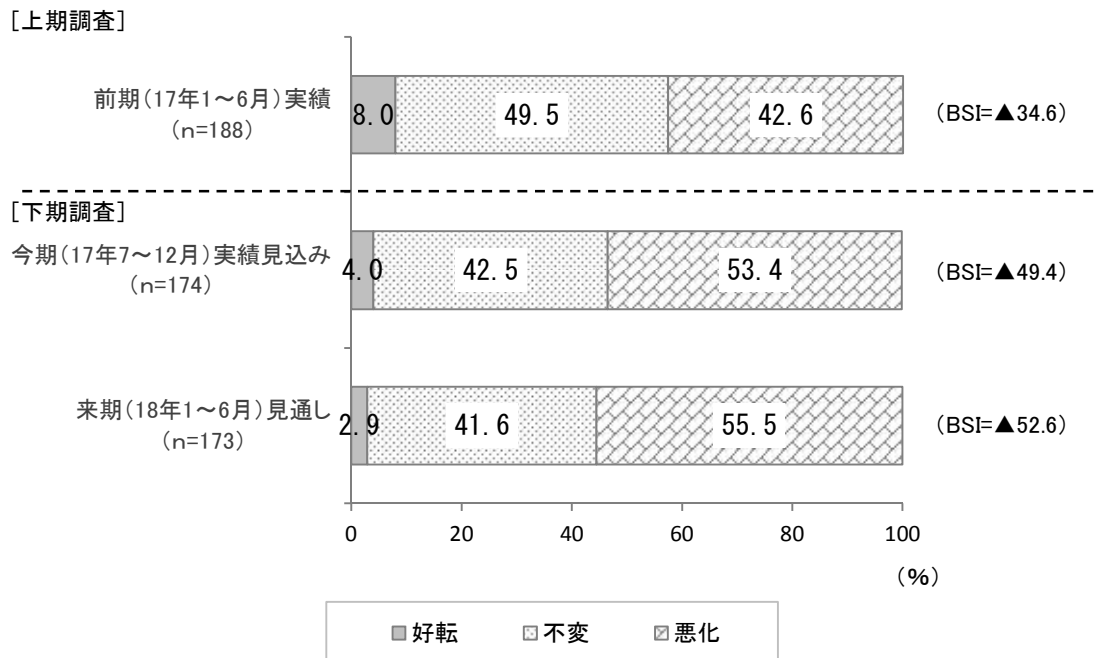
(4) 採算・資金繰り

①採算の推移

今期の採算が前期と比べて「好転」と回答した企業の割合は4.0%、「不変」は42.5%、「悪化」は53.4%となった(図表2-6)。この結果、今期の採算BSI(「好転」－「悪化」)は▲49.4となり、前期(▲34.6)と比べると14.8ポイントと大幅に低下している。

来期の採算BSIは▲52.6となり、今期(▲49.4)と比べて3.2ポイント低下しており、一段の悪化が予想されている。

図表2-6 採算の推移



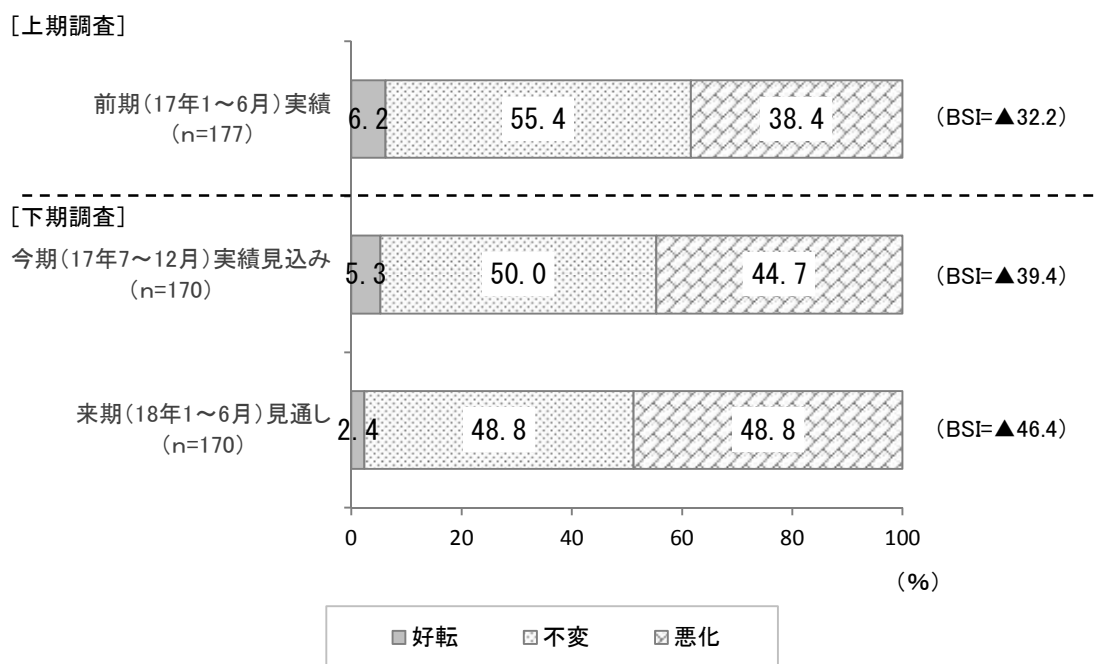
※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%にならない場合がある

②資金繰りの推移

今期の資金繰りが前期と比べて「好転」と回答した企業の割合は5.3%、「不変」は50.0%、「悪化」は44.7%となった（図表2-7）。この結果、今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲39.4となり、前期（▲32.2）と比べると7.2ポイント低下している。

来期の資金繰りBSIは▲46.4となり、前期（▲39.4）と比べて7.0ポイント悪化する見通しとなっている。

図表2-7 資金繰りの推移



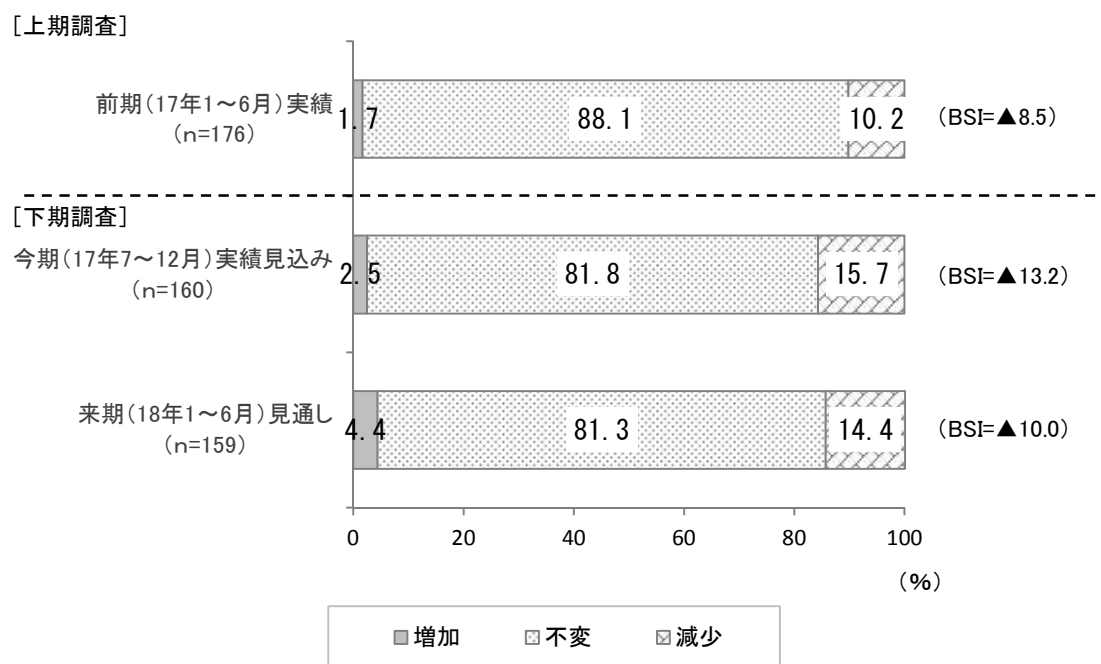
※無回答を除く

(5) 雇用（正社員数の推移）

今期の正社員数が前期と比べて「増加」と回答した企業の割合は2.5%、「不変」は81.8%、「減少」は15.7%となった（図表2-8）。この結果、今期の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲13.2となり、前期（▲8.5）と比べると4.7ポイント低下している。

来期の雇用BSIは▲10.0となり、今期（▲13.2）と比べて3.2ポイント上昇する見通しとなっている。

図表2-8 雇用（正社員数の推移）



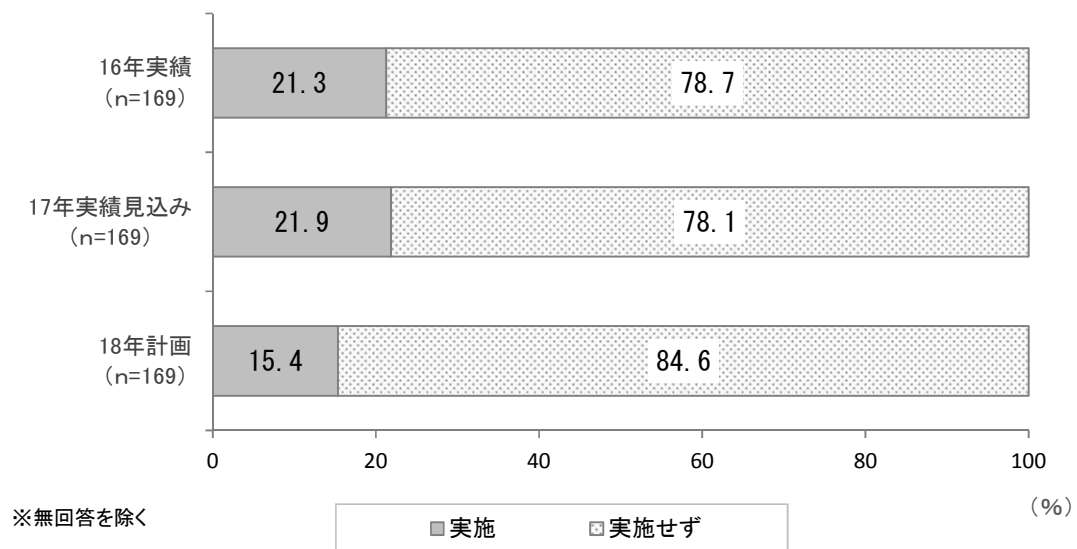
※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%にならない場合がある

(6) 設備投資

①設備投資の状況（実施の有無）

2017年に設備投資を「実施」と回答した企業の割合は21.9%となり、16年の21.3%と比べて概ね横ばいとなっている（図表2-9）。18年は「実施」と回答した企業の割合が15.4%となり、17年（21.9%）と比べて6.5ポイント低下する見通しとなっている。

図表2-9 設備投資の状況（実施の有無）の推移

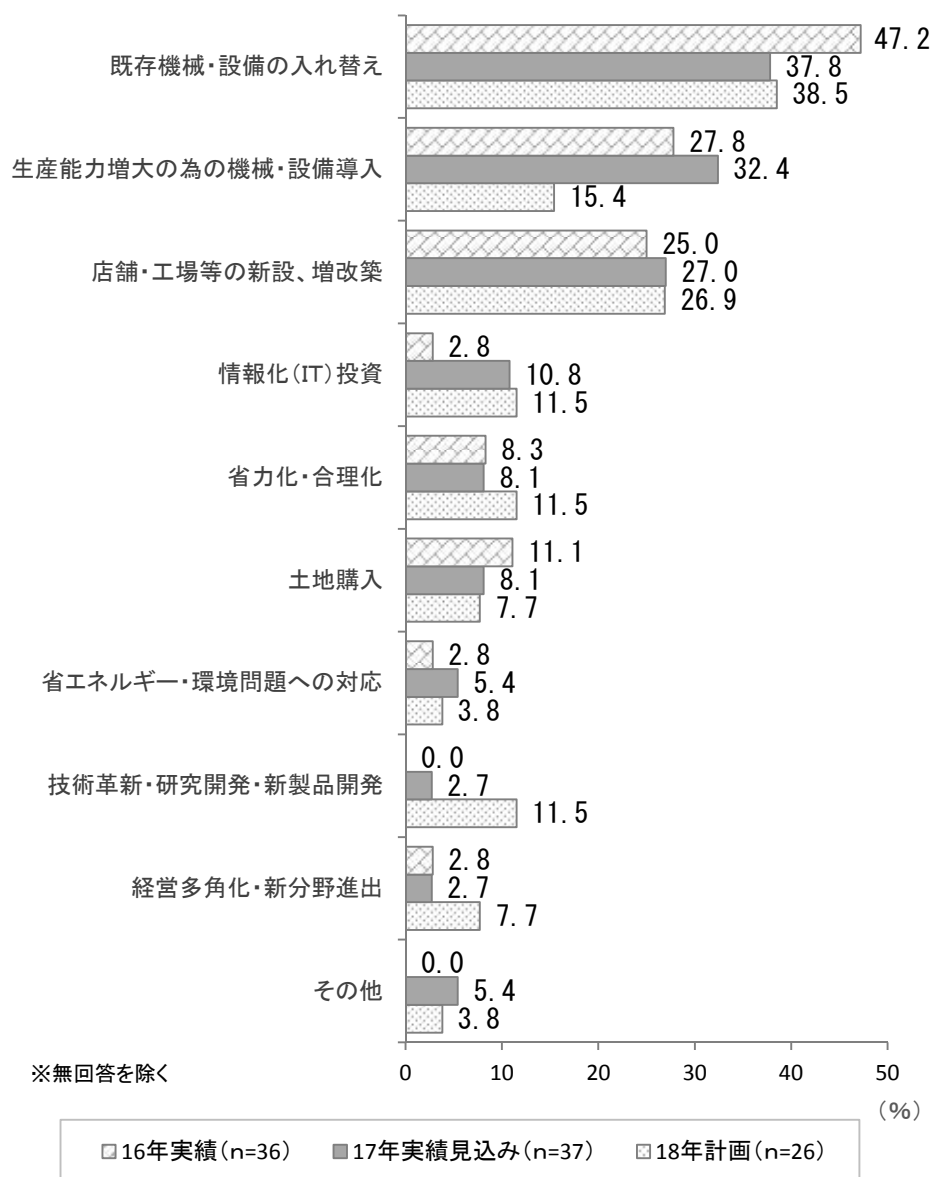


②設備投資の目的

17年の設備投資の目的をみると（複数回答）、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した企業の割合が37.8%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（32.4%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（27.0%）などとなっている（図表2-10）。

なお、17年の「既存機械・設備の入れ替え」は、16年実績と比べると9.4ポイント減少している一方、「生産能力増大の為の機械・設備導入」は16年実績と比べ4.6ポイント上昇している。

図表2-10 設備投資の目的（複数回答）



(7) 経営上の問題点

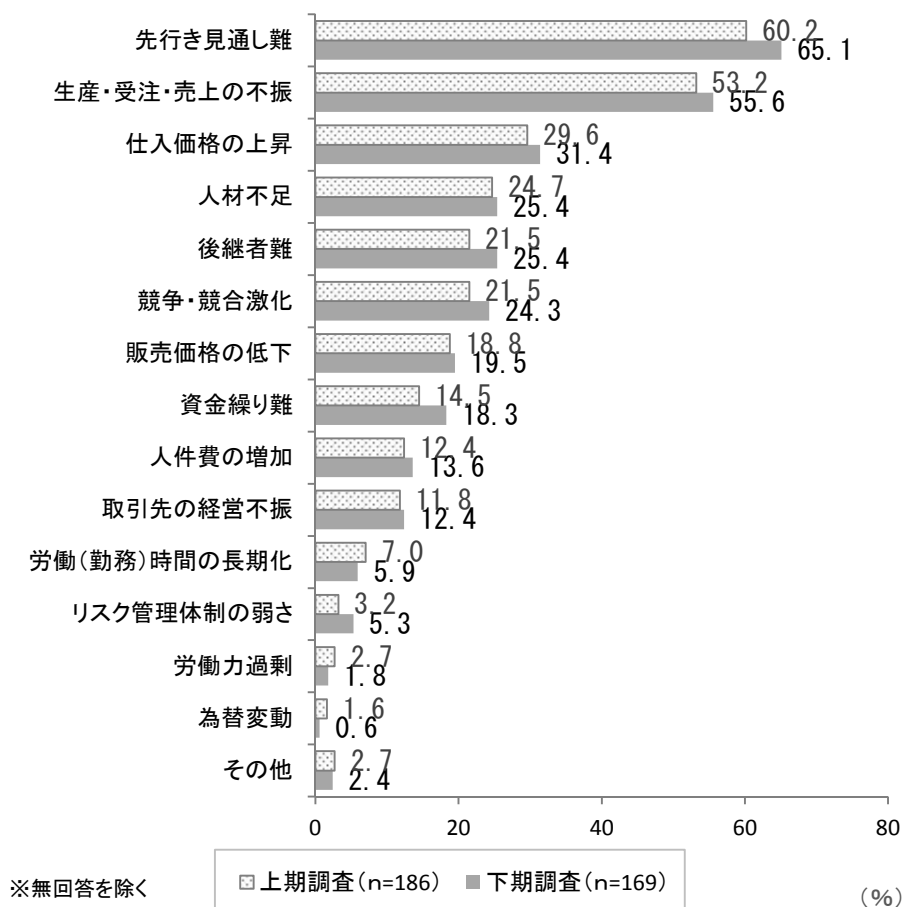
経営上の問題点をみると（複数回答）、「先行き見通し難」と回答した企業の割合が65.1%、「生産・受注・売上不振」が55.6%となり、いずれも5割を超えている（図表2-11）。このほか、上位では「仕入価格の上昇」が31.4%、「人材不足」「後継者難」がいずれも25.4%などとなっている。

事業形態別にみると、「有限会社」では「生産・受注・売上不振」の回答割合が他の事業形態と比べて高くなっている（図表2-12）。また、「株式会社」では「人材不足」の割合が他の事業形態と比べて高くなっている。

業種別にみると、「卸売業・小売業」では「先行き見通し難」の割合が他の業種に比べ高くなっている（図表2-12）。一方、「飲食サービス業」では「仕入価格の上昇」が他の業種と比べて高くなっている。

従業員数別にみると、「0人～5人」では「先行き見通し難」の回答割合が7割を超えている（図表2-12）。また、「11人～20人」「21人～50人」では「人材不足」の割合が他の従業員数と比べて高くなっている。

図表2-11 経営上の問題点（3つまでの複数回答）



図表2-12 経営上の問題点（複数回答）

〔事業形態別、業種別、従業員数別〕

（単位：％）

		先行き見通し難	生産・受注・売上の不振	仕入価格の上昇	人材不足	後継者難	競争・競合激化	販売価格の低下	資金繰り難	人件費の増加	取引先の経営不振	労働（勤務）時間の長期化	リスク管理体制の弱さ	労働力過剰	為替変動	その他	
全体 (n=169)		65.1	55.6	31.4	25.4	25.4	24.3	19.5	18.3	13.6	12.4	5.9	5.3	1.8	0.6	2.4	
事業形態	個人企業 (n=69)	66.7	55.1	33.3	11.6	31.9	18.8	15.9	11.6	5.8	10.1	2.9	7.2	2.9	1.4	2.9	
	株式会社 (n=34)	61.8	50.0	35.3	50.0	17.6	20.6	11.8	32.4	23.5	14.7	14.7	8.8	-	-	-	
	有限会社 (n=62)	66.1	61.3	29.0	25.8	22.6	33.9	27.4	17.7	14.5	14.5	4.8	1.6	1.6	-	3.2	
	合資・合同・合名会社 (n=2)	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	その他 (n=2)	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
業種	建設業・建築業 (n=44)	65.9	36.4	36.4	40.9	25.0	25.0	25.0	15.9	11.4	9.1	9.1	4.5	4.5	-	-	
	製造業 (n=31)	61.3	71.0	35.5	32.3	16.1	22.6	12.9	22.6	16.1	29.0	6.5	3.2	-	3.2	3.2	
	情報通信業 (n=1)	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業 (n=1)	-	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	卸売業・小売業 (n=42)	73.8	71.4	26.2	11.9	33.3	26.2	23.8	26.2	9.5	11.9	4.8	11.9	-	-	2.4	
	不動産業、物品賃貸業 (n=3)	66.7	33.3	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	飲食サービス業 (n=13)	69.2	69.2	76.9	7.7	23.1	23.1	7.7	15.4	7.7	7.7	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉 (n=1)	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業 (n=22)	54.5	36.4	22.7	27.3	31.8	22.7	22.7	9.1	18.2	-	9.1	4.5	-	-	9.1	
	その他 (n=10)	60.0	50.0	-	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	30.0	20.0	-	-	-	-	-	-
従業員数	0人～5人 (n=131)	70.2	58.8	31.3	17.6	29.0	23.7	21.4	16.0	9.2	13.0	4.6	5.3	1.5	0.8	3.1	
	6人～10人 (n=14)	35.7	35.7	21.4	42.9	14.3	21.4	14.3	21.4	28.6	-	-	-	7.1	-	-	
	11人～20人 (n=11)	45.5	54.5	45.5	54.5	-	45.5	9.1	27.3	36.4	27.3	9.1	9.1	-	-	-	
	21人～50人 (n=11)	63.6	45.5	36.4	63.6	27.3	18.2	18.2	36.4	27.3	9.1	18.2	9.1	-	-	-	
	51人以上 (n=2)	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-

※無回答を除く

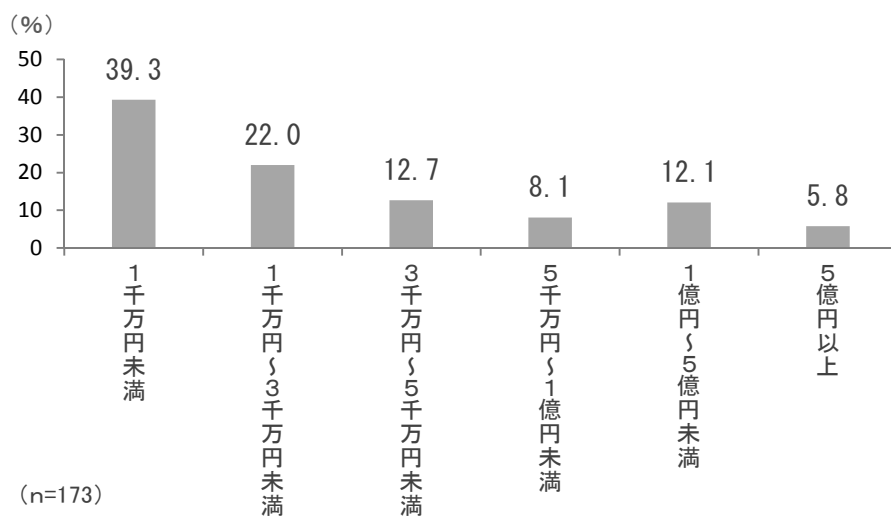
3. 事業所実態調査

(1) 売り上げについて

①売上高（年間）

直近の決算期における売上高を尋ねたところ、「1千万円未満」と回答した企業の割合が39.3%と最も高く、以下「1千万円～3千万円未満」が22.0%、「3千万円～5千万円未満」が12.7%などとなっている（図表3-1）。

図表3-1 売上高（年間）

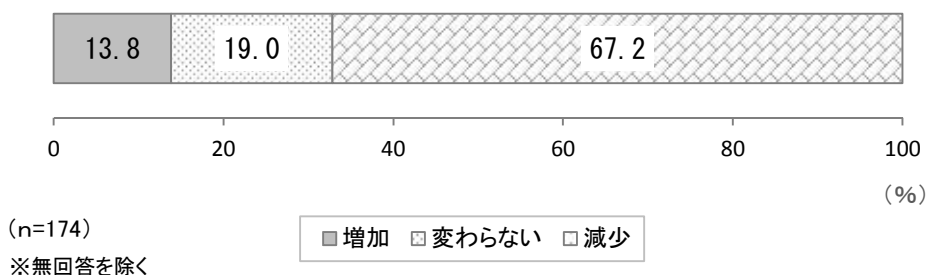


※無回答を除く。四捨五入の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある

②売上高の状況

3年前と比べた現在の売上高を尋ねたところ、「減少」の割合が67.2%となり約7割を占めている（図表3-2）。一方、「増加」は13.8%、「変わらない」は19.0%となっている。

図表3-2 3年前と比べた現在の売上高

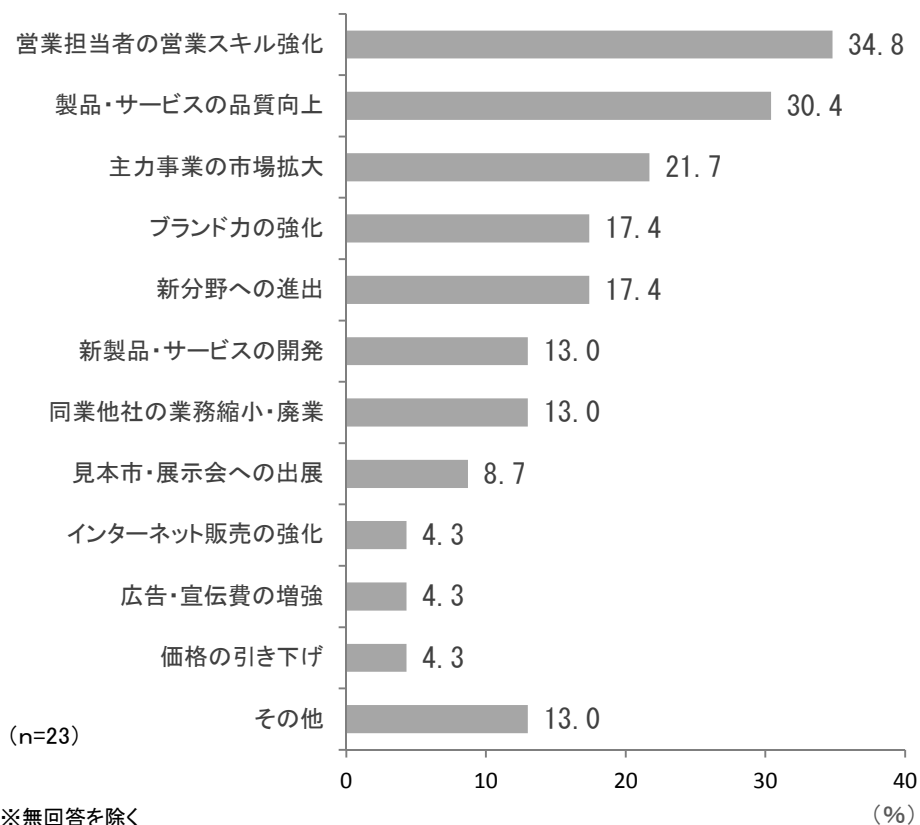


※無回答を除く

(3) 売上高の増加要因

前問②「売上高の状況」において、3年前と比べた現在の売上高が「増加」と回答した企業に対して、その要因を尋ねたところ（複数回答）、「営業担当者の営業スキル強化」と回答した企業の割合が34.8%と最も高くなっている（図表3-3）。以下「製品・サービスの品質向上」が30.4%、「主力事業の市場拡大」が21.7%などとなっている。

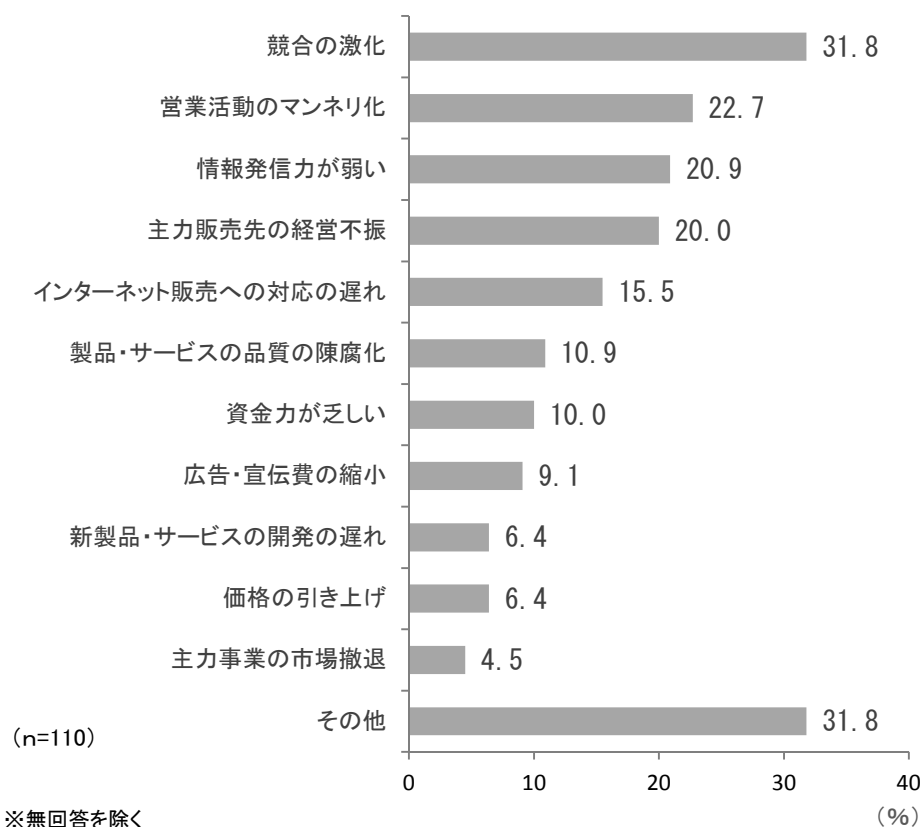
図表3-3 売上高の増加要因（複数回答）



(4) 売上高の減少要因

同じく3年前と比べた現在の売上高が「減少」と回答した企業に対して、その要因を尋ねたところ（複数回答）、「競争の激化」と回答した企業の割合が31.8%と最も高く、次いで「営業活動のマンネリ化」（22.7%）、「情報発信力が弱い」（20.9%）、「主力販売先の経営不振」（20.0%）などが続いている（図表3-4）。なお「その他」では、域内の人口減少や顧客の高齢化といった回答が挙げられている。

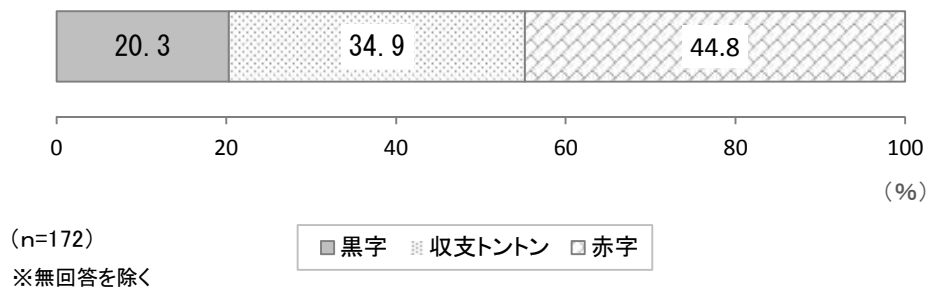
図表3-4 売上高の減少要因（複数回答）



(2) 収益状況（経常利益）

直近の決算期の収益状況（経常利益）について尋ねたところ、「赤字」と回答した企業の割合が44.8と最も高くなっている（図表3-5）。また、「収支トントン」の割合が34.9%、「黒字」の割合が20.3%となっている。

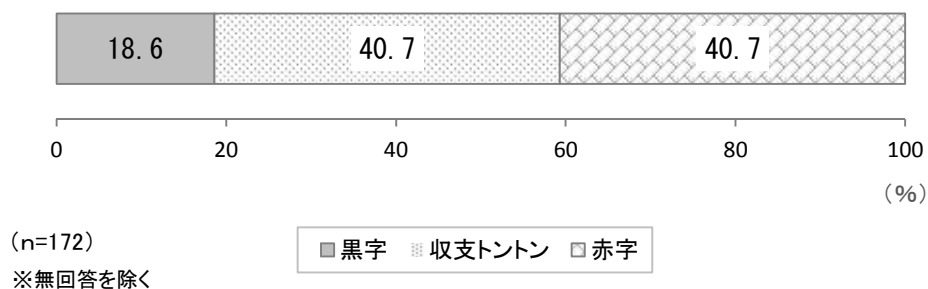
図表3-5 収益状況（経常利益）



(3) 今後の収益状況（今期の経常利益）の見通し

今後の収益状況（今期の経常利益）の見通しを尋ねたところ、「収支トントン」「赤字」と回答した企業の割合がともに40.7%となっている（図表3-6）。また、「黒字」と回答した企業の割合は18.6%となっている。なお、前問（2）で尋ねた直近の決算期の収益状況（経常利益）と比べると、「黒字」「赤字」の割合がいずれも低下する一方、「収支トントン」が増加している。

図表3-6 今後の収益状況（今期の経常利益）の見通し



(4) 経営上の優位性

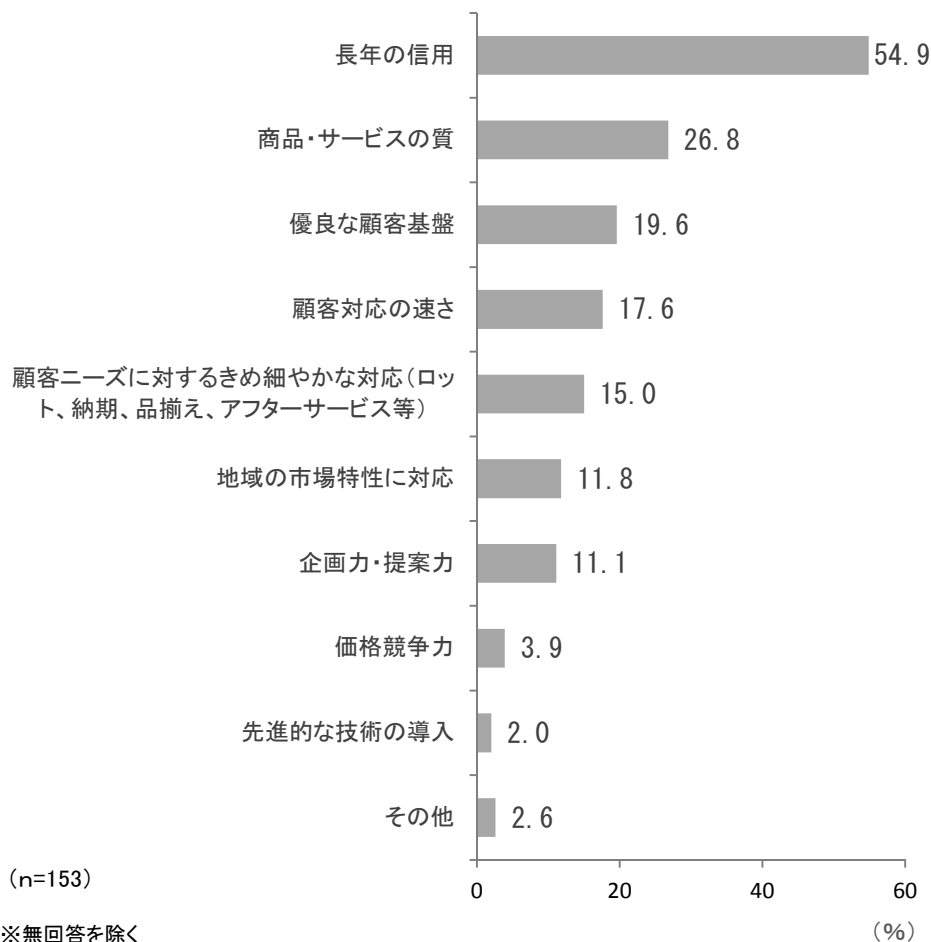
経営上の優位性を尋ねたところ（複数回答）、「長年の信用」の割合が54.9%と特に高くなっている（図表3-7）。このほか、上位では「商品・サービスの質」が26.8%、「優良な顧客基盤」が19.6%、「顧客対応の速さ」が17.6%などとなっている。

事業形態別にみると、「個人企業」では「長年の信用」の回答割合が6割を超えている（図表3-8）。一方、「株式会社」では「商品・サービスの質」や「優良な顧客基盤」が他の事業形態と比べて高くなっている。

業種別にみると、「卸売業・小売業」「飲食サービス業」では「長年の信用」の割合が他の業種に比べ高くなっている（図表3-8）。一方、「製造業」では「商品・サービスの質」が他の業種と比べて高くなっている。

従業員数別にみると、「0人～5人」では「長年の信用」の回答割合が6割を超えている（図表3-8）。また、「11人～20人」「21人～50人」では「商品・サービスの質」の割合が他の従業員数と比べて高くなっている。

図表3-7 経営上の優位性



図表 3-8 経営上の優位性（複数回答）

〔事業形態別、業種別、従業員数別〕

（単位：％）

		長年の信用	商品・サービスの質	優良な顧客基盤	顧客対応の速さ	顧客ニーズに対するきめ細やかな対応（ロット、納期、品揃え、アフターサービス等）	地域の市場特性に対応	企画力・提案力	価格競争力	先進的な技術の導入	その他
全体 (n=153)		54.9	26.8	19.6	17.6	15.0	11.8	11.1	3.9	2.0	2.6
事業形態	個人企業 (n=59)	62.7	23.7	13.6	16.9	13.6	11.9	11.9	1.7	-	3.4
	株式会社 (n=35)	42.9	45.7	28.6	14.3	17.1	8.6	11.4	5.7	2.9	-
	有限会社 (n=56)	57.1	19.6	21.4	21.4	14.3	12.5	7.1	5.4	3.6	3.6
	合資・合同・合名会社 (n=1)	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	その他 (n=2)	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
業種	建設業・建築業 (n=39)	53.8	23.1	25.6	30.8	5.1	2.6	12.8	7.7	5.1	-
	製造業 (n=30)	46.7	36.7	13.3	23.3	26.7	3.3	23.3	-	-	6.7
	運輸業 (n=1)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業・小売業 (n=36)	63.9	30.6	22.2	11.1	11.1	8.3	-	8.3	2.8	-
	不動産業、物品賃貸業 (n=3)	33.3	-	-	33.3	66.7	-	33.3	-	-	-
	飲食サービス業 (n=13)	69.2	30.8	15.4	-	23.1	38.5	7.7	-	-	-
	医療、福祉 (n=1)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業 (n=19)	47.4	26.3	26.3	10.5	10.5	26.3	5.3	-	-	5.3
	その他 (n=10)	50.0	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0	20.0	-	-	10.0
従業員数	0人～5人 (n=116)	62.1	24.1	17.2	18.1	11.2	12.9	7.8	3.4	1.7	3.4
	6人～10人 (n=11)	27.3	18.2	27.3	18.2	27.3	18.2	36.4	9.1	-	-
	11人～20人 (n=13)	38.5	38.5	30.8	30.8	23.1	7.7	-	7.7	-	-
	21人～50人 (n=11)	27.3	45.5	18.2	-	36.4	-	27.3	-	9.1	-
	51人以上 (n=2)	50.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-

※無回答を除く

(5) 後継者の有無

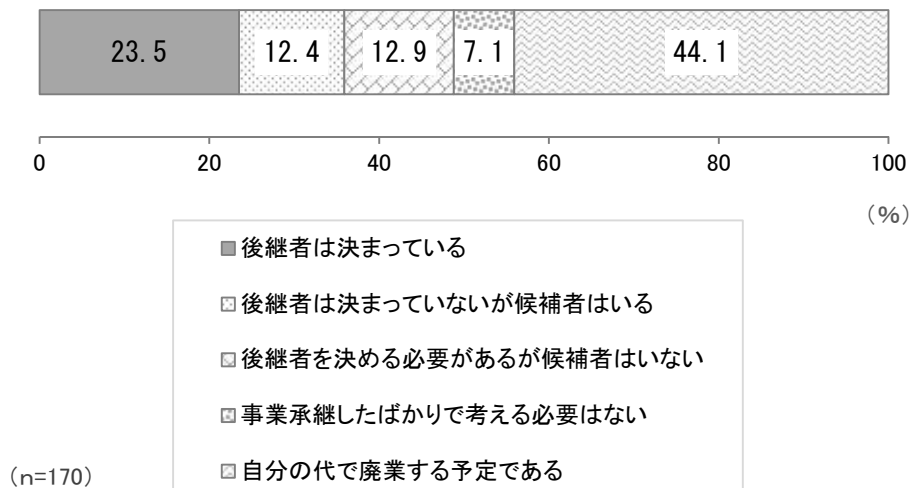
後継者の有無について尋ねたところ、「自分の代で廃業する予定である」と回答した企業の割合が44.1%と最も高くなっている（図表3-9）。また、「後継者は決まっている」が23.5%、「後継者は決まっていないが候補者はいる」が12.4%などとなっている。一方、「後継者を決める必要があるが候補者はいない」が12.9%となっている。

事業形態別にみると、「個人企業」では「自分の代で廃業する予定である」の回答割合が74.3%と他の業態と比べて高くなっている（図表3-10）。「株式会社」では「後継者は決まっている」の割合が40.0%と、他の事業形態と比べて高くなっている。

業種別にみると、「建設業・建築業」「サービス業」では「自分の代で廃業する予定である」の回答割合がいずれも5割超と、他の業態と比べて高くなっている（図表3-10）。「飲食サービス業」では「後継者を決める必要があるが候補者はいない」の回答割合が他の業態と比べて高くなっている。

従業員数別にみると、「0人～5人」では「自分の代で廃業する予定である」の回答割合が6割近くに及んでいる（図表3-10）。また、「6人～10人」「11人～20人」では「後継者は決まっている」の割合が他の事業形態と比べて高くなっている。

図表3-9 後継者の有無



※無回答を除く

図表 3-10 後継者の有無 [事業形態別、業種別、従業員数別]

(単位:%)

		後継者は決まっている	後継者は決まっていないが候補者はいる	後継者を決める必要があるが候補者はいない	事業承継したばかりで考える必要はない	自分の代で廃業する予定である
全体 (n=170)		23.5	12.4	12.9	7.1	44.1
事業形態	個人企業 (n=70)	10.0	10.0	4.3	1.4	74.3
	株式会社 (n=35)	40.0	11.4	25.7	20.0	2.9
	有限会社 (n=63)	30.2	12.7	15.9	6.3	34.9
	合資・合同・合名会社 (n=1)	-	100.0	-	-	-
	その他 (n=1)	-	100.0	-	-	-
業種	建設業・建築業 (n=45)	26.7	6.7	11.1	4.4	51.1
	製造業 (n=32)	21.9	18.8	15.6	15.6	28.1
	情報通信業 (n=1)	100.0	-	-	-	-
	運輸業 (n=1)	-	100.0	-	-	-
	卸売業・小売業 (n=42)	23.8	4.8	14.3	7.1	50.0
	不動産業、物品賃貸業 (n=3)	33.3	-	66.7	-	-
	飲食サービス業 (n=11)	9.1	18.2	27.3	-	45.5
	医療、福祉 (n=1)	-	100.0	-	-	-
	サービス業 (n=23)	26.1	13.0	4.3	4.3	52.2
	その他 (n=10)	20.0	30.0	-	10.0	40.0
従業員数	0人~5人 (n=131)	19.8	9.2	10.7	3.1	57.3
	6人~10人 (n=13)	38.5	23.1	7.7	30.8	-
	11人~20人 (n=13)	38.5	30.8	15.4	15.4	-
	21人~50人 (n=11)	27.3	18.2	45.5	9.1	-
	51人以上 (n=2)	50.0	-	-	50.0	-

※無回答を除く

(6) 自社の業況に好影響・悪影響を与えている要因

自社の業況に好影響・悪影響を与えている要因を自由回答形式で尋ねたところ、図表3-11、図表3-12のとおりとなっている。

図表3-11 自社の業況に好影響を与えている要因

自社の業況に好影響を与えている要因	業種	事業形態	従業員数
海外需要の持ち直しから輸出が増加傾向にある	製造業	株式会社	11人～20人
当社にしかできない商品があるため、発注先にも重要視されている	製造業	有限会社	0人～5人
マスコミ等を通じて当社の商品を広く世間に認識していただけようになりつつある	卸売業・小売業	有限会社	0人～5人
近隣に同業他社がないこと	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
近隣のショッピングモールに出店していた同業他社が撤退したため、自社の売り上げが伸長している	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
マスコミ等の報道で自社製品が取り上げられたことから受注が増加している	製造業	有限会社	21人～51人
古い家をリノベーションすることが若年層を中心に注目されていることもあり、リフォーム需要が増加している	建設業・建築業	有限会社	0人～5人
好調な自動車業界の動向を背景に、企業の設備投資が幾分増加していること	製造業	株式会社	11人～20人
同業他社の減少により、新たな顧客が増加している	製造業	有限会社	0人～5人

図表3-12 自社の業況に悪影響を与えている要因

自社の業況に悪影響を与えている要因	業種	事業形態	従業員数
市場全体の衰退に加え、大手企業との価格競争により売り上げは減少している	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
海外からの安価な輸入品との競合により自社製品の売り上げが減少している	その他	有限会社	0人～5人
地域内の人口減少	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
公共事業の減少	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人口減少、地元商店街の衰退	製造業	株式会社	11人～20人
人口減少	飲食サービス業	株式会社	0人～5人
織物市場の縮小	製造業	個人企業（個人経営）	0人～5人

図表 3-12 自社の業況に悪影響を与えている要因

自社の業況に悪影響を与えている要因	業種	事業形態	従業員数
少子高齢化、人口減少	卸売業・小売業	有限会社	0人～5人
道路事情により自社店舗の前を通行する車の数が減少したこと	卸売業・小売業	有限会社	0人～5人
高齢化による来店客数の減少。ネット取引の拡大化	卸売業・小売業	有限会社	0人～5人
顧客の高齢化。消費者の節約志向の高まり	飲食サービス業	有限会社	0人～5人
同業他社との競争激化	サービス業	有限会社	0人～5人
少子高齢化、人口減少	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
急速な人口減少	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人口減少や節約志向の高まりなどによるタクシー利用者の減少	運輸業	有限会社	6人～10人
海外の安価な商品の流入	製造業	有限会社	0人～5人
同業他社との競争激化	製造業	有限会社	21人～50人
少子高齢化、人口減少	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人口減少	飲食サービス業	有限会社	0人～5人
元請業者の高齢化・後継者不在により、受注量が減少している	建設業・建築業	有限会社	0人～5人
公共事業の減少	建設業・建築業	有限会社	6人～10人
地域内の人口減少、若者の流出	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
栃尾地域の人口減少	建設業・建築業	有限会社	0人～5人
人口減少	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
近隣に大手ドラッグストアが開店したため、顧客が奪われている	卸売業・小売業	有限会社	0人～5人
地域全体の景気悪化。消費者の節約志向が高まり	飲食サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
栃尾地域内の人口減少	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
栃尾地域における過疎の進行	その他	合資・合同・合名会社	6人～10人
地域内の人口減少	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
少子高齢化。特に小・中学生などの子ども数の減少	その他	有限会社	0人～5人
少子高齢化。地域の過疎化。大型スーパーの進出	製造業	有限会社	0人～5人
地域内の人口減少。少子高齢化	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
過疎化の進展。地域内の人口減少	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人

図表 3-12 自社の業況に悪影響を与えている要因

自社の業況に悪影響を与えている要因	業種	事業形態	従業員数
郊外の大型店への顧客流出	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人口減少	卸売業・小売業	株式会社	6人～10人
人口減少	飲食サービス業	有限会社	0人～5人
企業の広告・宣伝費等の縮小に伴う売上減少	卸売業・小売業	株式会社	21人～50人
人口減少	建設業・建築業	有限会社	0人～5人
若者が県外へ流出しているため、地元での労働者確保が難しい	その他	有限会社	6人～10人
地域内の人口減少。消費者のライフスタイルの変化	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
少子化・未婚化傾向による結婚式の減少	サービス業	株式会社	51人以上
人材不足	建設業・建築業	有限会社	0人～5人
繊維業界の不振による売り上げの減少	製造業	有限会社	0人～5人
人口減少、消費低迷	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人口減少	卸売業・小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
地域内からの人口流出	製造業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人口減少、高齢化により地域内の市場縮小が続いている	卸売業・小売業	株式会社	0人～5人

Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ

今回実施した下期の「景況調査結果」および「事業所実態調査結果」の主な項目に関するポイントを以下にまとめた。

【回答企業の属性】

- 回答企業の事業形態は、「個人企業」が40.6%と全体の4割を占めている。また、「有限会社」が3割台半ば、「株式会社」が2割となっている。
- 従業員数（正社員）は、「0人～5人」および「6人～10人」を合わせた「10人以下」が全体の約9割（85.1%）を占めている。
- 業種は、「建設業・建築業」と「卸売業・小売業」がいずれも2割台半ばを占めている。このほか、「製造業」が2割、「サービス業」が1割強などとなっている。

【景況調査】

- 業況判断の推移をみると、今期（17年7～12月）のBSIは、前期（同年1～6月）と比べて4.0ポイント低下している。来期（18年1～6月）は今期と比べ5.7ポイント低下しており、一段の悪化が予想されている。
- 生産・売上の推移をみると、今期のBSIは、前期と比べて7.0ポイント低下している。来期は今期と比べて7.1ポイントの低下が予想されている。
- 採算・資金繰りの推移をみると、今期のBSIは、前期と比べて悪化している。来期は今期と比べて一段の悪化が予想されている。
- 設備投資の推移をみると、17年に「実施」と回答した企業の割合は21.9%となり、16年実績（21.3）と比べてほぼ横ばいとなっている。
- 経営上の問題点をみると、「先行き見通し難」と「生産・受注・売上の不振」の回答割合がともに5割を超えている。このほかの上位では、「仕入価格の上昇」（31.4%）、「人材不足」「後継者不足」（いずれも25.4%）などが続いている。なお、上期調査と比べると、「先行き見通し難」「生産・受注・売上の不振」の回答割合がいずれも上昇している。

【事業所実態調査】

- 3年前と比べた「現在の売上高」を尋ねてみると、「増加」の割合が約1割であるのに対して、「減少」が約7割となっている。
- こうした状況のもと、売上高の減少要因を尋ねてみると、「競合の激化」が31.8%と最も高くなっている。次いで「営業活動のマンネリ化」（22.7%）、「情報発信力が弱い」（20.9%）、「主力販売先の経営不振」（20.0%）などとなっている。

- 直近の決算期の収益状況（経常利益）をみると、「黒字」の割合が 20.3%となっているのに対して、「赤字」が 44.8%となり、「黒字」の約 2 倍となっている。
- 経営上の優位性をみると、「長年の信用」が 5 割台半ばと特に高くなっている。
- 後継者の有無についてみると、「自分の代で廃業する」の割合が 44.1%と最も高くなっている。また、「後継者は決まっている」が 23.5%、「後継者は決まっていないが候補者はいる」が 12.4%などとなっている。一方、「後継者を決める必要があるが候補者はいない」が 12.9%となっている。

資 料 編

【ご回答にあたり】

- ・設問に対するご回答は、該当する番号に○を付けて下さい。設問によっては、1つだけ選ぶものと複数選ぶものがあります。また、「その他」を選ばれた場合には、() 内に具体的な内容をご記入ください。
- ・アンケートの結果は数値で統計的に処理いたします。会社名（事業所名）や個人名などが公表されることはございませんので、率直なご回答をお願いいたします。
- ・ご記入いただいた本調査票は、同封の返信用封筒（切手は不要です）に入れて、12月22日（金）までにご返送くださいますようお願いいたします。

※個人情報等の取り扱いについて

- ・貴社（貴事業所）からご回答いただいた内容は、本調査のみに使用いたします。
- ・「所属・役職名」及び「記入担当者名」は本調査に関するご回答内容を確認させていただく場合のみに使用いたします。

貴社（貴事業所）の概要についてお尋ねします。

(貴社・貴事業所名)							
(住所) 〒 —		(代表者名)					
(TEL) ()		(記入担当者名)					
(事業形態) 該当の番号に○をお付け下さい。 1. 個人企業（個人経営） 2. 株式会社 3. 有限会社 4. 合資・合名・合同会社 5. その他							
(従業員数) <u>正社員のみ</u> （代表者・役員、パート・アルバイト、派遣・契約社員等は除く） 該当の番号に○をお付け下さい。 1. 0人～5人 2. 6人～10人 3. 11人～20人 4. 21人～50人 5. 51人以上							
(業種) 該当業種の番号 <u>1つ</u> に○をお付け下さい。複数の業種区分に該当する場合は、売りに占める割合が最も高い業種をご回答下さい。							
1.	建設業・建築業	2.	製造業	3.	情報通信業	4.	運輸業
5.	卸売業・小売業	6.	金融業・保険業	7.	不動産業、物品賃貸業	8.	飲食サービス業
9.	医療、福祉	10.	サービス業	11.	その他 ()		

◆最近の景況感についてご回答ください（各設問において該当する番号に○を付けて下さい）

問1. 貴社（貴事業所）の業況 ※各期において該当する番号1つに○を付けて下さい。

	良い	普通	悪い
今期（2017年7～12月）実績見込み	1	2	3
来期（2018年1～6月）見通し	1	2	3

問2. 生産・売上および受注状況 ※半期前との比較でご回答下さい。

	生産・売上			受注状況（建設業・建築業、製造業のみ）		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少
今期（2017年7～12月）実績見込み	1	2	3	1	2	3
来期（2018年1～6月）見通し	1	2	3	1	2	3

問3. 価格 ※半期前との比較でご回答下さい。

	仕入価格			販売価格		
	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
今期（2017年7～12月）実績見込み	1	2	3	1	2	3
来期（2018年1～6月）見通し	1	2	3	1	2	3

問4. 採算・資金繰り ※半期前との比較でご回答下さい。

	採算			資金繰り		
	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
今期（2017年7～12月）実績見込み	1	2	3	1	2	3
来期（2018年1～6月）見通し	1	2	3	1	2	3

問5. 雇用（正社員数の推移） ※半期前との比較でご回答下さい。

	増加	不変	減少
今期（2017年7～12月）実績見込み	1	2	3
来期（2018年1～6月）見通し	1	2	3

問6. 設備投資

(1) 設備投資の状況 ※投資状況をご記入ください。土地投資も含まれます。

	実施	実施せず
2016年（2016/1～2016/12）実績	1	2
2017年（2017/1～2017/12）実績見込み	1	2
2018年（2018/1～2018/12）計画	1	2

(2) 設備投資の目的 ※前問の各年のいずれかで「実施」に○を付けた方のみご回答下さい。

※前問(1)のそれぞれの年に対応させて、該当するすべての番号に○を付けて下さい。	店舗・工場等の新設、増改築	生産能力増大のための機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の入れ替え	技術革新・研究開発・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・新分野進出	省エネルギー、環境問題への対応	土地購入	その他
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2016年 実績	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2017年 実績見込み	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2018年 計画	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問7. 経営上の問題点 ※現状の問題点について、該当するすべての番号に○を付けて下さい。

1	生産・受注・売上の不振	2	仕入価格の上昇	3	販売価格の低下
4	人件費の増加	5	労働力過剰	6	人材不足
7	先行き見通し難	8	後継者難	9	資金繰り難
10	競争・競合激化	11	為替変動	12	労働（勤務）時間の長期化
13	取引先の経営不振	14	リスク管理体制の弱さ	15	その他（ ）

◆最近の貴社（貴事業所）の経営実態についてご回答ください。

問1. 売上げについて

(1) 売上高（年間） ※直近の決算期の売上高について、該当する番号1つに○を付けて下さい。

1	1千万円未満	2	1千万円～3千万円未満	3	3千万円～5千万円未満
4	5千万円～1億円未満	5	1億円～5億円未満	6	5億円以上

(2) 売上高の状況 ※3年前と比べた現在の売上高について該当する番号1つに○を付けて下さい。

売上高	1	増加	2	変わらない	3	減少
-----	---	----	---	-------	---	----

(3) 売上高の増加要因 ※前問(2)売上高の状況で「増加」とご回答の方に伺います。「増加」の要因は何ですか？該当する番号をすべてに○を付けて下さい。

1	製品・サービスの品質向上	2	インターネット販売の強化
3	営業担当者の営業スキル強化	4	ブランド力の強化
5	新製品・サービスの開発	6	広告・宣伝費の増強
7	価格の引き下げ	8	主力事業の市場拡大
9	同業他社の業務縮小・廃業	10	見本市・展示会への出展
11	新分野への進出	12	その他（ ）

(4) 売上高の減少要因 ※前問(2)売上高の状況で「減少」とご回答の方に伺います。「減少」の要因は何ですか？該当する番号をすべてに○を付けて下さい。

1	製品・サービスの品質の陳腐化	2	インターネット販売への対応の遅れ
3	営業活動のマンネリ化	4	新製品・サービスの開発の遅れ
5	広告・宣伝費の縮小	6	価格の引き上げ
7	主力販売先の経営不振	8	競合の激化
9	主力事業の市場撤退	10	その他（ ）

問2. 収益状況（経常利益） ※直近の決算期の経常利益について、該当する番号1つに○を付けて下さい。

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問3. 今後の収益状況（経常利益）の見通し ※今期の見通しについて、該当する番号1つに○を付けて下さい。

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問4. 経営上の優位性 ※貴社（貴事業所）の他社に比べた経営上の優位性について、該当する番号を2つまで選び○を付けて下さい。

1	優良な顧客基盤	2	企画力・提案力
3	価格競争力	4	顧客対応の速さ
5	顧客ニーズに対するきめ細やかな対応（ロット、納期、品揃え、アフターサービス等）	6	商品・サービスの質
7	先進的な技術の導入	8	地域の市場特性に対応
9	長年の信用	10	その他（ ）

問5. 後継者の有無 ※後継者の有無について、該当する番号1つに○を付けて下さい。

1	後継者は決まっている
2	後継者は決まっていないが候補者はいる
3	後継者を決める必要があるが候補者はいない
4	事業承継したばかりで考える必要はない
5	自分の代で廃業する予定である

■業界や地域の最近の動向や出来事等の中で貴社（貴事業所）の業況に好影響を与えているもの、悪影響を与えているものについて、できるだけ具体的にご記入下さい。

【好影響を与えているもの】
【悪影響を与えているもの】

— アンケート調査は以上です。ご協力ありがとうございました —
(伴走型小規模事業者支援推進事業)

平成29年度 下期
景況調査および事業所実態調査
報 告 書

平成30年1月
栃尾商工会